
ポスター発表

[PB] ポスター B

2020年6月6日(土) 09:00 ~ 16:30 ポスター会場(2) (e-poster)

[PB-24] 企業健保を対象とした持続可能な PHRサービスモデル研究における従業員の健康医療に関する意識調査

A survey of employees' health and medical awareness for a sustainable PHR service model study for corporate health insurance

*吉田 真弓¹、山本 隆一¹ (1. (一財) 医療情報システム開発センター)

*Mayumi Yoshida¹, Ryuichi Yamamoto¹ (1. Medical Information System Development Center.)

企業健保を対象とした持続可能な PHR サービスモデル 研究における従業員の健康医療に関する意識調査

吉田 真弓^{*1}, 山本 隆一 ^{*1}

^{*1}(一財)医療情報システム開発センター

**A survey of employees' health and medical awareness for a sustainable PHR service
model study for corporate health insurance**

Mayumi Yoshida^{*1}, Ryuichi Yamamoto^{*1}

^{*1} Medical Information System Development Center

抄録:我々は、IoTを活用した企業健保での持続可能な PHR サービスモデルの研究を行っている。その中で従業員の健康維持・管理に対する意識、IoTデバイスやスマホの利活用状況等について従業員1万人に意識調査を行い、彼らの健康に対する意識や行動が労働生産性にどう影響を与えるか分析を行った。従業員のアブゼンティズムは企業が問題点として把握しやすいが、プレゼンティズムは見逃しがちで損失を与える可能性が大きい。また、メンタル面や軽度の疾患がプレゼンティズムとの関係性がより強く、生活習慣病は薄かった。しかし、生活習慣病は高齢化で重症化しやすく、後期高齢者医療制度は、企業健保が後期高齢者支援金として支え年々負担が増えている。健保の間に、発症を遅らせ重症化を止める事が重要で、それにはIoTデバイスとPHRが役に立つ。健康投資は企業健保や企業において継続した健全な経営に繋がり、結果的には社会保障制度の継続が可能となる。

キーワード PHR, IoT デバイス, Web アンケート, 健康経営, プレゼンティズム

1. はじめに

我が国は、他国と比べコストパフォーマンスに優れた質の高い医療を提供してきたが、近年の少子高齢化と生活習慣病の増加による医療費の増大で同等の維持は難しい。健康寿命の延伸には国民自身の健康医療の管理が重要で、個人を主体とし自身の健康医療データを蓄積した上で利活用可能な PHR の整備が進んでいる。米国の Blue Button を初め諸外国でも公的な PHR が広く普及し、我が国も IoT デバイスの普及により、民間事業者の PHR サービス運用は既に様々で行われ、政府主導の公的な PHR 基盤の運用も予定されている。平成 28 年度より AMED の IoT 研究事業 (NCGM・植木浩二郎代表「IoT 活用による糖尿病重症化予防法の開発を目指した研究」)で、我々は企業保険者が行う PHR サービスモデルを検討している。従業員へ健康医療に関する意識調査を行い、IoT ヘルスケアデバイスによる健康管理や勤務意欲の向上、生活習慣病予備軍の割合や意識の傾向を明確にし、企業の健康投資が、社会保障サービスの継続に繋がる方策を提示する。

2. 方法

1) Web アンケート調査

プレ調査を 2018 年 2 月に、本調査を 2018 年

11 月に Web アンケートで実施し、対象者は従業員 (パート等は除く)で、20 代～50 代、60 代以上の年齢階層別の男女各 1,000 名の合計 10000 名とした。なお、60 代以上は勤務時間が他年代とは明確に短く、分析対象から外した。

(1) アンケートの項目

居住地域、家族構成等プロフィール情報の他、費用等をかけ自身の健康管理を行う意志、自身の健康医療情報の管理と利活用、自身の健康状態の周囲への影響の認識、健康のメリットなど。

(2) 本調査

プレアンケート結果を分析し、ブラッシュアップした質問数が 73 問。結果を①個人の健康リスクや健康維持の行動や意識が、労働生産性にどう影響するか、②企業保険者の「健康投資」にインパクトを与える要因を探索的に分析した。

2) 分析方法

プレゼンティズムとは出勤しても心身上の問題でパフォーマンスが上がらない状態を指し企業経営に悪影響をもたらす。この、従業員のプレゼンティズムと健康上のリスクとの関係について分析を行った。絶対的プレゼンティズムは、WHO-HPQ を使い、従業員の労働遂行能力を自己採点で測定した。質問と算定の定義は以下。「0~10 の尺度上

で、過去4週間のあなたの勤務日における総合的なパフォーマンスをどのように評価しますか?」。
定義: 絶対的プレゼンティズム = Q1 の値 × 10。

3. 結果

1) 調査結果

ブレ調査は MEDINFO2019 にて公表済。本調査は、絶対的プレゼンティズムと生物学的リスクとの関係性や企業健保への影響等分析した。^[1]

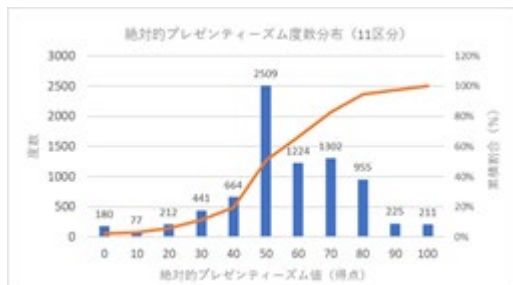


Fig.1 絶対的プレゼンティズム度数分布

2) 絶対的プレゼンティズムについて

図1の通り、勤怠管理上は表れないが、精神面等健康上の理由で仕事のパフォーマンスが低下した状態がわかる。高得点ほど仕事のパフォーマンスが高く、50が平均で0~100の値をとる。

3) 健康上リスクとプレゼンティズムの関係

生物学的リスクを、メンタル面の疾患(抑うつ、倦怠感、睡眠障害の経験の合算)、生活習慣病(肥満、痛風、糖尿病、脂質異常症の経験の合算)、軽度疾病(頭痛、肩こり、腰痛等の慢性の痛みの経験の合算)を3つに分け、プレゼンティズムの関係性の分析を行った結果、メンタル面の疾患は疾病経験が増加するほど仕事のパフォーマンスが下がる、つまりプレゼンティズムが減少する傾向にあった。生活習慣病は一貫した傾向は見られなかった。軽度疾病は、疾病経験が増加するほどプレゼンティズムが減少する傾向が見られた。

4) 各種疾病のプレゼンティズムの損失額

平成30年国民生活基礎調査では、正規職員・従業員の平均所得は446.9万円/年である。3種疾患を治療中と回答した人の結果から、一人あたり損失額は、平均191.9万円/年であった。^[2]

5) 健保への医療財政上の影響

後期高齢者は1,691万人、医療費は約12.1兆円である。後期高齢者医療制度の財源は、本人の保険料等が1割、5割公費、残りが健康保険組合

等の「後期高齢者支援金」。健保連の調査では、近年、被保険者数の増加、保険料率の引き上げで収入は増加したが、支出増加が上回る。経営支出の後期高齢者支援金は2007年度で37.8%だが、2017年度に43.7%と増え、今後も増加傾向で、健保や企業の負担増が予想される。

4. 考察

従業員のプレゼンティズムは、メンタル面の疾患や軽度疾患が影響し、受診が必要な段階になると企業の損失額も大きくなる。アブセンティズムと違い問題として現れにくく、対応が遅れ結果として労働生産性に響く。また、生活習慣病はプレゼンティズムには影響が見られなかったが、年齢と生活習慣病患者数の増加は比例し、特に後期高齢者は生活習慣病の割合が増えるとともに重症化例も増加し、医療費も高騰する。健保は後期高齢者支援金を拠出して支える構造のため、生活習慣病の発症を抑えることが重要である。つまり企業健保や、保険料を半額負担する企業にとって、生活習慣病の予防および発病者を良好なコントロールに置くことは、将来の後期高齢者医療負担金の抑制が期待され、IoTを併用したPHRの導入と運用は有効な投資となりうる。また、現在検討が進む政府主導のPHR基盤とつながることで、個人の生涯に渡る健康医療情報基盤の完成に近づくと考えられる。

5. 結語

糖尿病は発症まで長い経過をたどり、軽症の間は勤労意欲が低下せず健保は問題点として見逃しがちであるが、発症や予備軍を増やさないことは自身の安定した経営維持に大きく関わる。健保加入者はIoTヘルスケア機器に柔軟に対応できる年齢層が多く、自身で医療情報の利活用が可能なPHRは有効で効果的なツールと考える。

参考文献

- [1] 令和元年度IoT等活用行動変容研究事業成果報告会、「企業健保を対象とした持続可能なPHR実現のサービスモデルの研究」、山本隆一、2020.02.12
- [2] e-Stat, 平成30年国民生活基礎調査 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450061>, (2020.02.16)